

---

---

# 外国語教育の展望

## ——英語からその他の外国語学習へ——

藤原 愛

---

### はじめに

日本における外国語教育は時代ごとに、世界のそして社会の情勢を反映しながら変化し続けている。国際共通語としての英語の必要性が叫ばれて久しく、日本でも小学校における外国語活動という名の早期英語教育が全面的に実施され、子どもも学生も、社会人もそして日本という国自体が英語習得に躍起になっている。外国語教員(英語・韓国語)として、英語の重要性は認識しながらも、数多くある言語の中で英語だけが大写しされた結果、「日本の外国語教育＝英語教育」という構図に陥ることに不安を感じている。そこで「外国語教育」という枠組みで英語教育を捉え直してみたところ、現在の日本の外国語教育では英語教育が異文化への、そしてその他の外国語への「入り口」または「扉」としての存在であることに気づいた。学習者がこの扉を開き、次なる外国語へと歩みを進めるかどうかは、英語教育にかかっている。英語教育は「言語を教える」以上の意味を担っている。本調査では、学習者が英語以外の外国語への扉をたたくには、「どのようなことを英語教育により学び、身につけているべきか」そしてそのために「英語教育がすべきことは何か」を、英語以外の外国語教員へのアンケート調査により明らかにするものである。

### 1. 日本における「外国語」教育の現状

#### 1-1. 「英語」は必修ではない

「外国語」ということばを聞いて、真っ先に思い浮かぶ言語は人それぞれ異なるであろうが、多くの日本語母語話者がまず「英語」を思い浮かべることには異論はないであろう。また、教育に関わる仕事をしていない場合(場合によっては関わりがあっても)、日本の教育現場では「英語」が必修であると信じている人も決して少なくない。しかしながら、文部科学省の学習指導要領を見る限り、「英語」が必修でないことは明白な事実である。ではなぜ日本における外国語教育では「英語」が必修であるかのような状況となっているのだろうか。この点について、小学校から高等学校までの学習指導要領を順に見ていくこととする。

日本の小学校では2011年度より、5年生と6年生での「外国語活動」の全面的実施が始まった。これは外国語を英語に限定したものでは決してないのだが、『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』（2008）では、教育課程上の位置づけとして「英語を取り扱うことを原則とした」とある。この理由として考えられるのが、中央審議会からの答申にある「外国語活動においては、中学校における外国語科では英語を履修することが原則とされているのと同様、英語を取り扱うことを原則とするのが適当である」との提言によるものと考えられる。

これに対して、『中学校学習指導要領解説 外国語編』（2008）では、第3章の「指導計画の作成と内容の取扱い」において、外国語科については「学校の創設の趣旨や地域の実情、生徒の実態等によって英語以外の外国語を履修させることもできる」（p.56）としているながらも「外国語科においては、英語を履修させることを原則とする」（p.56）とある。この理由として、英語が世界で広くコミュニケーションの手段として用いられている実態と、これまでほとんどの学校で英語を履修してきたことを挙げている。また、「小学校における外国語活動を通じて培われた一定の素地を踏まえながら」（p.56）や「小学校における外国語活動との関連に留意して」（p.5）という表現が見受けられることから、小学校から中学校へと、英語教育の流れが組まれていることがわかる。

義務教育後の高等学校では外国語の扱いはどのようになっているであろうか。『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』（2010）では小学校と中学校の学習指導要領に見られた「英語を原則とする」との文言は見受けられず、英語以外の外国語に関する記述も具体性を帯びている。英語ではなく他の外国語を指導する場合については英語に準ずることが前提ではあるが、高等学校において英語以外の外国語を初めて履修させる場合は、基本的な言語材料を扱い、生徒の習熟の程度に応じた言語活動を行うよう、適切な配慮が必要であるとしている。このことから高等学校では地域の実情や学校の実態に応じて英語以外の外国語を導入することは可能であるが、小学校・中学校での「原則として英語」の実態や、大学受験での英語試験の実情を考えると、やはり外国語として「英語」を選択する学校がほとんどである。

山本・河原（2007）によると、現在の日本の外国語教育に関する施策を考察する上で重要となるのは、2002年に文部科学省により発表された「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」であるとしている。ここより「国際理解＝英語学習」の促進を図る姿勢が多分に伺えると指摘している。

日本のほとんど全ての学校で、外国語科目として英語が選択されているという事実は、英語がもはやある国や地域を対象とした言語ではなく、世界共通語や国際語として使用されている現状に照らし合わせれば「妥当」または「仕方ない」ことかもしれない。その一方で、むしろ英語を「外国語」として捉える時代は終わりつつあるのではないであろうか。先に述べた世界共通語や国際語として「英語」を新たに捉え直す時代ではないであろうか。学習指導要領に関しても、学校のカリキュラムに関しても、いつまでも英語以外の外国語と英語を同じ枠組みに当てはめようとする自体に日本の外国語教育の混迷を感じる。

## 1-2. 「原則として英語」のままが良いのか

当然のことながら、この「外国語」教育と言いつつ「英語」一辺倒になりつつある日本の教育の現状について疑問を呈する研究者も少なくない。日本の小学校での外国語活動について、ジャン＝クロード・ベアコ氏<sup>1)</sup>は対談(西山・大木, 2015)において、この「原則として英語」という現状への提言をしている。まず「小学校ではどの外国語を学習すべきか、親は子どもが英語を学習することを願っているのではないか」という質問に対して、以下のように答えている。

どれでもよいのではないのでしょうか。基本的にはどんな言語でも良いのです。---(中略)--- 学習する言語は1つだけではなく、複数の言語であることが望ましいです。小学校で学習するのが「実用的な言語」というのはあまり良い考えではないと思います。なぜなら、言語というものは仕事で使うためだけのものではないからです。---(中略)--- これは親の思い込みに加勢する政治的選択であると言えます。悪循環です。この状況を変えて、複数の言語選択を可能にするには多少勇気のいる政治的決断が必要です。(p. 22)

また、「日本では、英語の教員の多くは、英語は国際的な言語だから、小学生にも英語を学習させる必要があると思っている」という編者の発言に対しては以下のように回答している。

英語の教員養成で、複言語・複文化の意義について教えるべきです。避けるべきは「英語だけ教えればいい」と思うことです。言語を教えるということは、その言語が使われている地域の文化的規範も伝えることにもつながるのです。ですから、たとえば「英語だけ教えればいい」という思い込みが、どういう結果を生むのかを良く考える必要があります。(p. 23)

日本で小学校から外国語(原則として英語)を導入する趣旨は、小学校段階で外国語に触れたり、体験したりする機会を提供することにより、中・高等学校においてコミュニケーション能力を育成するための素地を作ることが重要と考えているからであるが、EUにおける早期言語教育は、第二外国語の履修を中学校から始めることを視野に入れたものであり、外国語教育の目標とするものが両者では根本的に異なる。日本では第二外国語学習の機会が多くの場合、早くても高等学校、大半は大学にて初めて提供されることとなる。EUの言語政策を引き合いに出し、日本での英語教育が論じられることも多いが、言語教育に対する考え方がそもそも違うという事実があることを忘れてはならない。

## 1-3. 英語以外の外国語の現状

日本での外国語教育の現状は「原則として英語」であることから、英語以外の外国語を学ぼうとする学習者は、英語を学んだ後、他の外国語を学習することとなる。図1は文部科学省による「英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について」(2016)の英語以外の外国語を開設している学校数の言語別推移を示したグラフである。

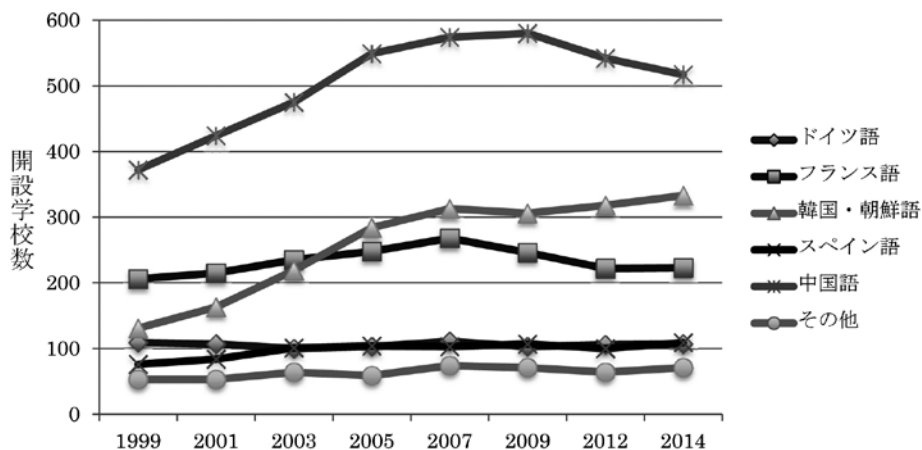


図1 日本における英語以外の外国語の科目を開設している学校数の言語別推移

日本全国に5000校近い高等学校があるが、2014年時点で英語以外の外国語を科目として開設している学校は708校（公立512校、私立194校、国立2校）となっており、言語別に見ると最も多いのは中国語（517校）、続いて韓国・朝鮮語（333校）、フランス語（223校）、スペイン語（109校）、ドイツ語（107校）となっている。その他の言語はロシア語、イタリア語、ポルトガル語を含む13言語となっている。開設学校数全体の推移は2009年の790校をピークに減少傾向にある。英語以外の外国語を開設している学校数の割合としては高等学校数全体の15%ほどに過ぎない。

2014年時点の英語以外の外国語の高等学校での履修者数は、全国で48,129人である。中国語が19,106人、韓国・朝鮮語が11,210人、フランス語が9,214人、続いてドイツ語が3,691人、スペイン語が3,383人であり、その他が1,525となっている。

当然のことながら、外国語教育はその時代の世界情勢を反映する。2014年時点では中国語に続いて開設クラスの多い韓国・朝鮮語ではあるが、1990年代にはまだそこまでの勢いはなかった。この時代の大学での外国語教育の様子として、大木・西山(2011)には、朝鮮語が他の外国語と対等になるために、他の外国語と「闘った」こともあり、特にドイツ語の特権意識が特別であり、黙っていても学生がやってくるドイツ語は日本のアカデミズムの特権性の歴史に安住しているように見えた、との記述がある。この「外国語の履修者数」でその外国語の地位が決まるような風潮は、外国語の教員であれば現在でも少なからず感じていることであるが（職を得るか失うかの死活問題でもあるため）、このような言語に優劣をつけるような考え方を持ってしまうこと自体が、国際理解を声高に叫ぶ現代社会において不相応なことであるという認識を持つべきではなからうか。どの言語も、その言語を話す人々がいて、その言語が話される地域があり、その言語が育んだ文化が存在する。そのことを理解し、地球上の言語や人々、文化を尊重することの大切さを「外国語教育」で、これからの社会を生きる子どもたちに伝えていくべきである。

## 2. 韓国・中国の外国語教育事情

日本の外国語教育の現状としては「原則として英語」でありながらも、一部の高等学校で、第二外国語として英語以外の外国語クラスを開講しているという状況である。大学ではさらに多くの学校が英語以外の外国語のクラスを開講している。ここで、日本でも開講クラス数の多かった言語である、同じ東アジア圏である中国と韓国の外国語教育事情・言語政策についても触れておく。

### 2-1. 韓国の外国語教育

韓国では、英語がもっとも主要な外国語である状況は日本と同様である。樋口(2011)によると1997年の第7次教育改革により初等学校3学年から英語が正課として導入された。ただし日本との大きな違いは、日本では戦後から一貫して外国語が選択科目なのに対し、韓国では一貫して必修科目として現在に至っている点である。さらに第二外国語に関しても大部分の高等学校において選択必修科目として導入されてきた。ドイツ語、フランス語、中国語に始まり、その後導入されたスペイン語、日本語、ロシア語に加え、2000年からはアラビア語が始まり、合計で7つの外国語が英語の他に第二外国語として導入されている。Kwon(2006)では第二外国語の履修者数の推移について大韓民国の教育部による資料をもとにまとめている。この資料をもとに1992年から2005年までの第二外国語の言語別推移をグラフにしたものが図2である。

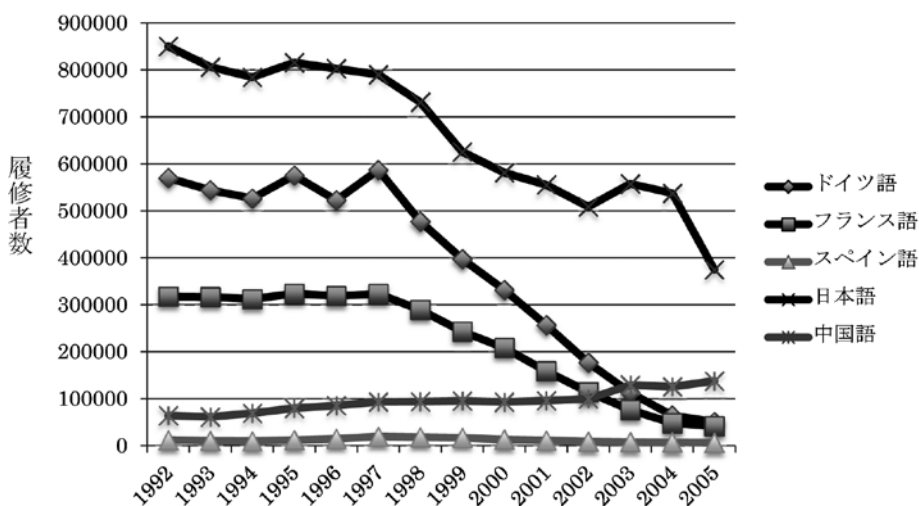


図2 韓国における第二外国語履修者数の言語別推移

韓国での第二外国語の履修人数は1998年より下降傾向を示す。Kwon(2006)の指摘によれば、先に述べた1997年の第7次教育改革により高校1年生で実施されてきた第二外国語がカリキュラムから除外され、代わりに高校2年次または3年次での選択科目として導入された。それまでは高校1年次に初級が、高校2年次に中級が履修

できたが、第7次教育改革では初級のみ履修でよいとされたため、履修学生数が落ち込んだと考察している。また韓国でも少子化の波が押し寄せ、高校の学生数自体が落ち込んだことも要因であると指摘している。履修者数全体は落ち込んだが、日本語を履修する学生数は現在でも最も多く、近年は中国語の履修者数が伸びている傾向にある。

## 2-2. 中国の言語政策

日本の外交や経済とも深い関わりのある、隣国中国ではどのような外国語教育を行っているのだろうか。Zhang (2012)によると、2001年に中華人民共和国の教育部が発表したthe National English Language Teaching Guidanceが今日に至るまでの外国語教育の基盤となっているとしている。小学校での英語必修化をはじめ、すべての教育機関において英語教育の拡充を図る内容となっているが、実のところこの内容にほぼ近いものが既に教育部によって1980年に発表されていたことが指摘されている。中国の外国語教育の歴史において、この1980年というのは1960年代半ばより勢いをつけてきた英語がそれまでのロシア語にとって変わり、中国での第一外国語となった時期と重なる。しかし、1980年の政策は地域により実施状況に大いに差異があったことから、中国全土で英語教育を徹底させるために2001年のガイドラインが出されたと指摘している (Zhang, 2012)。

中国においても「外国語」と言えば「英語」であり、早期英語教育に力を入れている現状は日本と変わらない。一方、中国における英語以外の外国語教育の現状についてはどのようなになっているのだろうか。Dong & Wang (2010)によると、初等教育における外国語教育では英語が優勢であり、その他の外国語は教えられていない。例外として中国東北部(遼寧省、吉林省、黒竜江省)ではロシア語及び日本語の教育を行っているところもある。またその他の外国語に関しては一部の語学学校においてフランス語、ドイツ語、韓国語などの設置がなされているにとどまる。もちろん、外国語大学や外国語学部では英語以外にも国連の公用語を学ぶ課程が設置されている。しかしながら、広大な国土を持つ多民族国家である中国では言語政策として、国内の少数民族の言語を習得することが辺境地域及びその周辺国との外国政策に大きな意味を持つとしている。

中国では日本と同様に英語教育が重要視される一方で、多民族・多言語国家としての現状は日本とは大きく異なるものであり、「言語政策」ということばが意味するのは外国語教育のみならず、中国国内の多様な言語話者について、その保護と共通語としての中国語教育をいかにやっていくかということである。

## 3. 「外国語」としての「英語」の重要性

これまで「原則として英語」の日本の外国語教育の現状、その他の外国語教育の現状、隣国である中国・韓国での外国語教育の現状を見てきた中で、現代社会では「英語」がまず学ぶべき外国語であると認識されており、それは避けようのない事実であるこ

とは理解できた。それでもなお英語は外国語の中の一つであるという事実もまた普遍であることから、「外国語」としての「英語」がどうあるべきかについて考えていきたい。文部科学省による外国語教育の目的はことばの習得に限ったことではなく、その根底には「国際理解教育」がある。小学校・中学校・高等学校の学習指導要領に共通する「外国語」の目標は 1) 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、2) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、の二つである。

まず 1) 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、についてであるが、先にも述べたように、日本における外国語教育は「原則として英語」であるため、学習者の外国語学習の基礎は英語教育を通して身につけられるものと考えられる。英語は日本の学習者にとって、まさに「異文化や外国語への入り口」となる存在であり、その果たすべき役割は重要であり、その意義は大きい。英語以外の外国語の教員も、学習者がまずは英語という言語を通して、広い世界に目を向けることができるようになることを願っており、英語という外国語をきっかけに、英語以外の言語や文化にも興味をつなげていく教育を期待しているのではないか。学習者が英語教育を通じて「英語だけでできれば良い」という態度を身につけてしまうと、学習者が英語以外の外国語に興味を持つことは難しいと考えられる。英語教育により学習者の外国語の可能性を狭めることなく、より多くの選択肢に触れることができる道筋を示していく必要がある。

次に 2) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、についてだが（これは外国語に限らず母語でのコミュニケーションであっても必要なことであるが）、殊に外国語の授業では繰り返し発音練習をしたり、ペアで会話練習をしたり、質問に自分の立場で答えたりといった活動が不可欠なため、学習者には英語教育で身につけておいてほしいものである。英語の授業で、声を出し発話することの大切さ、それが言語習得につながることを実感していれば、他の外国語を学ぶときにもコミュニケーション活動に参加するであろう。

## 4. 外国語教育における英語教育のあり方についての調査

日本における外国語教育の現状より、多くの学習者は英語以外の外国語を学ぶにあたり、前提として英語の学習経験を有することがわかった。外国語学習の素地が英語教育で身につくとも言える。また、外国語教育に関わる研究の多くは「英語」についてのものであり、英語以外の言語に関する研究もあるが、どうしてもあるひとつの言語について述べられるにとどまる傾向があるため、特定の言語に依存しない「外国語教育」としての意見を取りまとめる調査が必要であると考えた。

### 4.1. 調査の目的

本調査の目的は、「外国語の入り口」としての英語教育という観点から、他の外国語の教員が現在の英語教育に対して望んでいることを明らかにし、英語教育とその他の外国語教育の「橋渡し」をするために必要なことを明らかにすることである。

## 4.2. 調査の方法

現職の英語以外の外国語教員16名(大学教員、高等学校教諭)に外国語教育における英語教育のあり方についての調査をアンケート形式で行った。アンケートは2015年の7月に配布し、回答期限は9月末とした。アンケートの質問項目については、文部科学省の学習指導要領の外国語(英語)を参考に英語教育に限定されないよう「理解」、「習慣」、「態度」、「技能」の4項目について計14問の設問を設けた。

質問形式は二つあり、質問1は「以下の言語学習活動・態度に対する項目について、英語学習を通して身につけておくと、他の外国語学習でどの程度効果的と考えるかお答えください。」に対して「4:非常に効果的」から「1:効果的でない」の4つの尺度で回答するもので、質問2は「上での回答を踏まえ、英語教育の現場で今後更に力を入れて、学習者への習慣づけに取り組んでほしい項目に○を付けてください。」である。また、この2項目とは別に「関連ある項目・意見等」の自由記述欄を設けた。

## 4.4 調査の対象

本調査に協力したのは、日本の高等学校または大学で英語以外の外国語を教える現職教員16名で、全員が日本語母語話者である。今回、対象者を日本人教員としたのは、日本の英語教育を受けてきたこと、また日本における外国語教育の変遷・現状についての知識を持ち合わせていることが、今回の調査の目的である「英語教育とその他の外国語教育の橋渡し」に有効であると考えたためである。言語別では中国語4名、韓国語4名、フランス語5名、ドイツ語3名となっている。教員歴については「10年未満」が5名、「20年未満」が8名、「20年以上」が3名で、教員歴の平均は15年であった。また、16名のうち2名は担当言語以外に英語での教員歴もあった。勤務経験先の内訳(延べ)は高等学校14名、大学6名、その他(専門学校等)5名である。

## 4.5. 分析方法

これらの項目に対して以下の方法で分析を行った。まず、質問1については回答(「4:非常に効果的」から「1:効果的でない」)を集計し、平均値および標準偏差出した。質問2に関しては、各項目ごとに何名の回答者が○と答えたか、その総数を集計した。

## 5. 結果と考察

### 5.1. 「身につけておくと有効な言語学習活動・態度」の結果と考察

表1の「身につけておくと有効な言語学習活動・態度」の数値結果を見ていく。

表1 「英語教育で身につけると有効な項目」の平均値と「英語教育への期待度」

	設問	身につけておくと効果的		英語教育への期待度
		平均	標準偏差	
理解	外国語を学ぶことで言語への理解を深める	3.88	0.33	11
	地理・歴史を理解する	3.18	0.64	5
	異文化を理解する	3.82	0.39	9
	「理解できる発音」の重要性を認識する	3.71	0.47	8



習慣	辞書の引き方を理解し、辞書を活用する	3.71	0.59	10
	コンピュータを利用した言語学習に慣れる	2.76	0.83	1
	自主学習について手法を知り、行うようにする	3.76	0.44	10
態度	音声的な特徴に留意し、大きな声で発声練習をする	3.94	0.24	15
	授業でネイティブスピーカーを有効活用する	3.24	0.75	4
	外国人に対する積極性を身につける	3.71	0.59	5
	積極的にコミュニケーションを図る	3.88	0.33	12
技能	ペアワーク・グループワークに慣れる	3.59	0.71	11
	プレゼンテーションの力を身につける	3.35	0.86	3
	自分の考え、思いを文章で表現する	3.47	0.51	3

全体的に高い平均値を示す結果となったが、もっとも数値の高かったものは、「音声的な特徴に留意し、大きな声で発声練習をする」で平均値は3.94(標準偏差0.24)であった。ことばはまず音声ありきであるという事実は、母語の習得では当然のこととなっているが、一方で外国語学習となると文字を介した指導は避けられない。コミュニケーションのための外国語スキルを習得するためには真似て繰り返すことが重要であり、難しい発音ならば尚更、発声器官の筋肉を動かし、より近い音を再生する練習をすることが求められる。また、小さな声で発話してはそもそも相手に話が伝わらない。英語学習の際にこの習慣が身に付いていれば、他の外国語を学ぶ際にも有効であることは疑いないであろう。続いて数値の高かった設問は、「外国語を学ぶことで言語への理解を深める」と「積極的にコミュニケーションを図る」で、ともに平均値は3.88(標準偏差0.33)であった。英語学習を通じ「ことば」そのものへの興味を抱けば、他の言語はどのような音があり、どのような構造になっているのかという興味も当然湧いてくる。また母語を見直す機会にもなり、言語に対し豊かな知識を得ていくことにつながるであろう。積極的にコミュニケーションを図ることは、言語の知識に留まることなく人とのつながりを築くことにつながることから、このような姿勢を英語教育で身につけておくことが望ましい。続いて「異文化を理解する」が平均値3.82(標準偏差0.39)と続き、「自主学習について手法を知り、行うようにする」が平均値3.76(標準偏差0.44)、平均値3.71が3つ「理解できる発音の重要性を認識する」(標準偏差0.47)と「辞書の引き方を理解し、辞書を活用する」(標準偏差0.59)、「外国人に対する積極性を身につける」(標準偏差0.59)となっている。「辞書」や「自主学習」といった学習方法に関することも英語を学びながら身につけておくと、他の外国語を学ぶときの基礎となり、有効であると考えられる。数値の最も低かったものは「コンピュータを利用した言語学習に慣れる」で平均値2.76(標準偏差0.83)であった。昨今の英語教材にはCALL教材と連動しているものも多いが、英語以外の外国語教材ではCALL教材が付属するものは少ないこと、そしてやはり外国語を学習するときは対面のやりとりが重要との認識から、数値が低かったものと思われる。また技能に関する設問の「ペアワーク・グループワーク」、「プレゼンテーション」、「文章で表現」は比較的数値が低かったことから、英語以外の言語の教員が、学習者は英語教育を通して、まず「態度」や「習慣」を身につけておくことが、以後の外国語学習に有効であると考えていることがわかる。

## 5.2. 「英語教育に対し取り組んでほしい項目」の結果と考察

表1の「英語教育への期待度」の結果について、数値の高かった7項目について見ていく。最も期待度の高かったものは「音声的な特徴に留意し、大きな声で発声練習をする」で15ポイントであった。先ほどの「身につけておく」と有効な言語学習活動・態度」でもっとも平均値が高かった一方で、英語教育への期待度が高いということは、この項目が身に付いている学習者が少ないと、英語以外の語学の教員が感じている可能性が考えられる。12ポイントで続く「積極的にコミュニケーションを図る」に関しても同じことが当てはまるのではないかと。つづいて「外国語を学ぶことで言語への理解を深める」と「ペアワーク・グループワークに慣れる」が続く。英語以外の外国語教員は英語教育で「言語への理解」を深めることを期待している。英語は言語であり、それを学んだはずの学生が言語に対する理解が足りないという状況はいかなるものであろうか。おそらく現在の英語教育では時間的制約があり学生はテストや入試のため目の前にあることに必死で、英語の知識を学ぶだけで、「言語」への造詣を深めることまでは難しい状況なのではないであろうか。確かに他の外国語を学ばない理由として「英語だけで手いっぱい」を挙げる学生は少なくない。しかし、英語学習が困難だったからといって必ずしも英語以外の学習が困難であるとは限らない。英語を学んでいたことで共通点を見い出せるドイツ語、フランス語、綴りと発音が一致しており発音も比較的容易なスペイン語、漢字という日本語と共通の文字文化を持つ中国語、文法構造に日本語と共通点がある韓国語といったふうに、英語が基礎になったり、英語とは全く違う側面をもつ外国語に触れたり、言語に触れることは学習者のことばの扉を開く可能性を秘めている。英語ということばを通して世界について学ぶとき

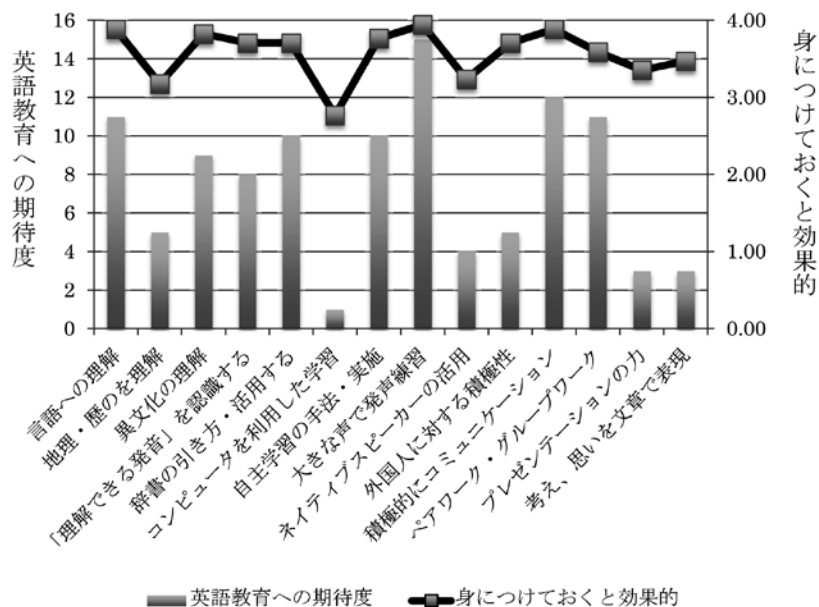


図3 「英語教育で身につけると有効な項目」の平均値と「英語教育への期待度」の比較

に、世界に溢れることばについても理解を促して欲しい。また、10ポイントで次ぐ「辞書の引き方を理解し、辞書を活用する」と「自主学习について手法を知り、行うようにする」に関しては、英語教育の現場で言語に対する基本的な学習姿勢を教えておいて欲しいと望む結果である。どの言語であれ、単語を覚えたり、学んだ箇所を復習したりという活動は欠かせない。言語学習の基本となることを学習者に教えてくれるよう英語教育に期待する。

以上の結果をグラフで表したものが図3である。

「英語教育で身に付けるべき項目」と「英語教育への期待度」がほぼ連動している傾向が見られた。

## 6. 結論

本論文をまとめるにあたりその前段階として、国際学会で「日本の外国語教育」についての発表を行った。英語教育についての学会であったにもかかわらず、英語以外の外国語(中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語)を中心とした発表をしたので不安もあったが、結果としてアジアを中心とした海外の英語教員たちと各国の「外国語教育事情」について意見を交わすことができた。どの国でも英語教育の重要性は無視できない一方で、多言語を抱える国はその政策を、英語が第二言語の国では母語との均衡をいかにはかるかといった問題に直面している。それぞれの国・地域が母語と英語を中心にそれぞれの「言語教育問題」を抱えている。これからの社会で、英語は「できた方がよい」であろうし、日本の英語教育の現場もその使命を果たすべく取り組んでいる。その際、日本における英語教育は「外国語教育」の一部であるという前提を常に念頭に置き、「国際理解」・「コミュニケーション能力」といった言語以外の側面も十分に取らなければならない。Kubota (2011)は、国や地域、言葉や文化、様々な背景を持ったもの同士のコミュニケーションの場面では、国際語としての英語が役に立たない場合もあり、そのような場面でも、(英語ではなく)他の手段でコミュニケーションを取ろうとする態度こそ、英語という言葉そのもの以上に英語教育で培われるべきだとしている。英語以外の外国語を学びさえすれば、「異文化理解」は十分ということは決してない。国際理解・異文化理解には他者を認める考え方、「好き」・「嫌い」を超えて「理解する」ことに努める姿勢が重要であると考えられる。このような多面的なものの捉え方ができるような外国語教育が必要であり、そこに辿りつくためには、英語をはじめ中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、その他全ての「外国語」の教員が、知識を共有し協力し合うことが必要となる。河原(2002)は多言語主義に基づく言語政策とは、異文化の人間同士の間に横たわる深淵に橋を架けようとする試みであるとし、様々な言語政策から学び日本の社会にふさわしい橋を架けていくことができるであろうとしている。今後も、日本社会の「外国語教育」の各々の言語の間に橋を架けることで、日本の外国語教育をより意味あるものにしていきたいと考えている。

## 注

- 1) バリ第3大学名誉教授(言語文化教育学)、欧州評議会言語政策部門プログラム顧問、中等教育1種免許保持者(文法)、博士(言語学・フランス語教育)。外国語としてのフランス語教育第一人者であり、現在ではヨーロッパの言語教育政策を主導する欧州評議会の顧問として、フランス語教育だけでなく、言語教育政策全般にわたる指導的立場にあり、旺盛な研究活動を続けている。(西山・大木、2015)

## 参考文献

- Dong, H. & Wang, X. 2010. A Comparative Study on the Foreign Language Education Policies of China and Other Countries. *Canadian Social Science*. vol 6, No. 6, 168-172
- Kwon, O. 2006. Changes in the Status of the "Second Foreign Language" Education in Korea. *Foreign Language Education Research*. vol. 9. 47-62.
- Kubota, R. 2011. 'Immigration, Diversity and Language Education in Japan: toward a Glocal Approach to Teaching English.' in Seargeant, P. (ed.) *English in Japan in the Era of Globalization*. Palgrave Macmillan. 101-122
- Zhang, W. 2012. A Brief Introduction to Foreign Languages Education Policy in China. Retrieved from ERIC database . (ED530281)
- 大木充・西山教行(編)2011.『マルチ言語宣言—なぜ英語以外の外国語を学ぶのか』京都大学学術出版会
- 河原俊明 2002.『世界の言語政策—多言語社会と日本—』くろしお出版
- 西山教行・大木充(編)2015.『世界と日本の小学校の英語教育 早期外国語教育は必要か』明石書店
- 樋口晶彦 2007.「日本の外国語教育改革：韓国の第7次教育改革とヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)の理念から」鹿兒島大学教育学部研究紀要 . 教育科学編 . vol. 58. 1-26
- 文部科学省 2008.『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』東洋館出版社
- 文部科学省 2008.『中学校学習指導要領解説 外国語編』開隆堂
- 文部科学省 2010.『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』開隆堂
- 文部科学省 2016.『英語以外の外国語の科目を開設している学校の状況について』
- 山本忠行・河原俊明(編)2007.『世界の言語政策 第2集—多言語社会に備えて—』くろしお出版